

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業									
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	事務局関係費2				担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係				
	基本的な施策の方向					作成責任者	榎本 裕子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年				
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則、富津市特別支援教育指導員設置要綱										
実施の背景	<p>●来客への対応、教育環境の整備、給食の配膳等、教職員だけでは対応できない業務を補うため用務員を配置した。</p> <p>●普通学級に特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、担任だけでは対応しきれない状況がある。学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証するために配置した。</p> <p>●小中学校の教科書の改訂は4年に一度又は学習指導要領改訂時に行われるため、指導する教師の教科用図書の整備が必要となる。</p>										
目的	<p>●用務員を全校配置することにより、学校環境の整備や維持向上に努める。</p> <p>●様々な発達障害により、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証し、個性や創造性を発揮し自立して生きていくことができる力を育む。</p> <p>●教師用の指導書は、指導方法のヒントや補助資料が多数掲載されており、それぞれの教科で充実した質の高い授業を展開することにより、児童・生徒の学力向上を図る。</p>										
概要	対象	市立小・中学校に就学する児童・生徒					対象者数(全住民に対する割合)		2,434 人 ( 5.9 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体		
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容									
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>											
事業概要	①報償費（医師面接指導）					10,000円					
	②費用弁償					8,606円					
	③普通旅費					1,720円					
	④消耗品費					259,060円					
	消耗品費（教師用教科書）					9,600,341円					
	⑤保険料(全国市長会学校災害賠償保険料)					265,700円					
	⑥電算業務委託料					1,136,520円					
	⑦健康診断委託料(教職員メンタルヘルスチェック委託料)					22,605円					
	⑧賃借料（教職員勤怠管理用パソコン借上料）					25,740円					
	⑨負担金(学校警察連絡委員会)					10,000円					
合計					11,340,292円						
関連事業											

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 23 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費2					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		2,694		11,340		39,092		40,932	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,168	需用費	9,859	需用費	37,060	報酬	36,889	
		需用費	1,098	委託料	1,159	委託料	1,292	需用費	1,864	
		役務費	263	役務費	266	役務費	727	委託料	1,084	
		旅費	58	使用料及び賃借料	26	旅費	3	旅費	798	
		その他	107	その他	30	負担金補助及び交付金	10	その他	297	
	人件費	合計		0.90 人 5,779		0.90 人 5,779		1.00 人 6,393		1.10 人 7,839
		正職員	0.70 人	5,396	0.70 人	5,396	0.80 人	5,959	0.90 人	7,327
		臨時職員等	0.20 人	383	0.20 人	383	0.20 人	434	0.20 人	512
	総事業費		8,473		17,119		45,485		48,771	
合計		2,694		11,340		39,092		40,932		
財源	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		2,694		11,340		39,092		40,932		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特別支援教育指導員				人	9	7	8		
	用務員				人	11	11	16		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上に努める。</li> <li>●特別支援教育指導員を学校に配置し、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行う。</li> <li>●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業を展開し、児童・生徒の学力向上に努める。</li> </ul>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特別支援指導員学校配置率				%	54.5	54.5	50.0		
	用務員学校配置率				%	100.0	100.0	100.0		
事業の自己評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上ができた。</li> <li>●特別支援教育指導員は、各学校における特別な支援が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場のニーズに合わせて配置し、学校生活上の介助や学習指導上の支援ができた。</li> <li>●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業が実施できた。</li> </ul>										
比較参考値										
その他特記すべき事項 <p>小学校は、令和2年度に英語の教科化・全教科の学習指導要領が改訂された。中学校は、令和3年度に全教科の学習指導要領が改訂された。</p>										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	事務局関係費3		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
実施の背景	学校教育法により市が公立学校を設置し、文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従う。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。			
事業概要	対象	市内全小中学校	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
いじめ調査委員報償費については、いじめ重大事態が発生せず、報償費の支出なし。				
①各負担金補助金	885,710円			
②報償費	49,170円			
合計	934,880円			
内 容		金 額		
小中学校造形展賞品		32,670		
小中学校科学工夫展賞品		18,500		
小中体育連絡協議会負担金		717,889		
巾あゆみの会補助金		65,000		
君津地方小中学校音楽会負担金		0		
君津地方英語研究協議会負担金		20,000		
科学工夫展君津中央展負担金		5,000		
市教育研究会負担金		77,821		
合 計		934,880		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費3					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		1,443	935	865	1,466				
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,324	886	832	1,466				
		報償費	119	49	33	0				
	人件費	合計	0.10 人	771	771	745	814			
		正職員	0.10 人	771	771	745	814			
		臨時職員等	人	0	0	0	0			
	総事業費	2,214		1,706	1,610	2,280				
	財源	合計		1,443	935	865	1,466			
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	1,443		935	865	1,466					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	負担金補助及び交付金				千円	886	832	1,466		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒にかかわる支援や活動ができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	就学指導関係費		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和33年		
根拠法令等	学校教育法、富津市教育支援委員会規則				
実施の背景	<p>●平成23年8月障害者基本法の一部改正により、早期からの教育相談・支援、就学指導を適切に行うための施策を講じることとなっていることから、教育支援委員会を設置し、保護者が就学先を決定する支援を実施する体制を整備した。</p> <p>●小学校就学予定者に対し健康診断を行い、健康状態等を把握し、就学までに体調を整えるなどの準備を行うため就学時健康診断を実施している。</p>				
目的	<p>●教育支援委員会 教育委員会の諮問に応じ、障害のある児童・生徒に対し、検査・面談及び検討を行い、教育委員会への答申を行う。</p> <p>●就学時健康診断 幼児の心身の発達状態を調べ、必要に応じて保護者に治療等を勧告し、入学前に改善を行う。</p>				
事業概要	対象	市立小・中学校の全児童・生徒及び小学校入学予定の幼児	対象者数(全住民に対する割合) 2,637 人 ( 6.4 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>①教育支援委員報償費 160,890円 教育支援委員会 ・児童・生徒に適した就学場所を検討する ・委員は14人、任期2年、会議を年3回開催 ・調査委員は、保護者の依頼を受けて検査・面談を行う</p> <p>②就学時健康診断報償費 406,210円 ③消耗品費 59,106円 ④印刷製本費 34,650円</p> <p>合計 660,856円</p> <p>●就学時健康診断 ・10月から11月頃に実施する就学時健康診断の内科医・歯科医への報償費 ・内科医8人、歯科医8人へ報償費を支給 ・平成30年度から健診会場を小学校から市役所本庁舎へ変更し実施</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	就学指導関係費					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	786		661		629		622		
	内訳	報償費	663	報償費	567	報償費	555	報償費	566	
		需用費	123	需用費	94	需用費	74	需用費	56	
	合計	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	0.80 人	6,513	
	人件費	正職員	1.00 人	7,709	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448	0.80 人	6,513
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,495		8,370		8,077		7,135		
財源	合計	786		661		629		622		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	786		661		629		622			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	教育支援委員会諮問児童・生徒数				人	33	28	45		
	教育支援委員会諮問幼児数				人	13	21	18		
	就学時健康診断受検者数				人	246	248	257		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	教育支援委員会において、障害のある幼児、児童・生徒のよりよい教育環境や支援をするために就学先の判定を教育支援委員や調査員の協議により行う。その判定を保護者に説明し、理解を得ることが障害のある幼児、児童・生徒の成長につながることから「保護者承諾率」が適当と考える。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	教育支援委員会の諮問幼児、児童・生徒の保護者承諾率				%	80.4	95.9	87.3		
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育支援委員会に諮問される幼児、児童・生徒は、個々の特性に応じて支援が必要である。幼稚園、保育所（園）、小・中学校、社会福祉課、子育て支援課との連携により、情報交換・共有が行われ、各機関と連携ができている。</li> <li>●就学時健康診断により就学前に幼児の健康状態や言葉の習得状況等を確認することによって、就学前に治療や改善できることを把握し、保護者に伝えることができている。言葉の習得が遅い幼児については、就学前からことばの指導に繋ぐことができていることから早めの訓練が実施され保護者からも感謝されている。</li> </ul>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート (概要説明書)</b>					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	学校バス運営事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和42年		
根拠法令等	富津市スクールバス管理運営規則				
実施の背景	小・中学校への通学が遠距離のための困難な児童・生徒を安全かつ効率的に通学させるためにスクールバスの運行を昭和42年に開始した。平成27年度に環小学校と関豊小学校の統合に伴い、関豊地区から環小学校へ通学する児童のためにスクールバスの運行を開始し、その運行時間の一部を市民混乗として活用している。令和2年度の学校再配置に伴い、天羽小学校区・天羽中及び大佐和中学校区のスクールバスの運行を開始した。				
目的	通学が困難な児童・生徒の登下校の安全・安心を確保し、効率的に通学させる。また、その登下校の一部を日東交通環駅に繋ぐために市民混乗として活用し、市民への利用を提供する。登下校利用時間以外は、市内小・中学校の校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎に活用し、学習の充実を図る。				
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登下校：教育委員会が認める天羽・環小学校、大佐和・天羽中学校の児童・生徒</li> <li>●市民混乗：山中、関豊方面の住民</li> <li>●校外学習：市立小・中学校の児童・生徒</li> </ul>	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 (有)コスモ交通、羽田空港交通 (株)			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>					
	①車検印紙代(2台分)	3,200円			
	②自賠責保険料(2台分)	25,260円			
	③自動車重量税(2台分)	49,200円			
	④運行管理委託料				
	委託期間：R2.4.1～R7.3.31				
	大佐和地区(大佐和中学校)	10,084,800円			
	天羽地区(天羽小・環小・天羽中学校)	88,000,000円			
	合計	98,162,460円			
	登下校以外の特例利用運行は、校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。				
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校バス運営事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	98,265		98,162		99,319		10,534		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	98,085	委託料	98,085	委託料	99,242	委託料	10,026	
		需用費	100	公課費	49	公課費	49	報酬	320	
		公課費	50	役務費	28	役務費	28	公課費	81	
		役務費	30					役務費	49	
								その他	58	
	人件費	合計	0.80 人	6,167	0.60 人	4,625	0.80 人	5,959	0.80 人	6,513
		正職員	0.80 人	6,167	0.60 人	4,625	0.80 人	5,959	0.80 人	6,513
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	104,432		102,787		105,278		17,047		
財源	合計	98,265		98,162		99,319		10,534		
	国県支出金	22,488		20,437		20,490				
		国県支出金の内容	へき地児童生徒等補助金 [国：1/2]							
	地方債									
	その他特財			77,000		70,000				
		その他特財の内容	学校教育振興基金繰入金							
一般財源	75,777		725		8,829		10,534			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	年間利用者数（児童・生徒、住民）				人	67,876	64,681	9,170		
	住民混乗便（住民）				人	21	11	252		
	市内小・中学校特例利用運行実績				便	35	24	161		
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間利用者数	円	1,514	1,628	1,859		
事業成果	成果目標	児童・生徒を安全・安心かつ効率的に通学させるために、登下校時間に合わせたバス運行を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童・生徒の登下校に合わせて、スクールバスを安全に運行することができている。</li> <li>●特例利用運行では、登下校以外で遠足、校外学習、学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。</li> <li>●路線バスの運行していない時間帯に下校となった場合は代替送迎も行っている。</li> </ul>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成27年度に環小学校と統合した関豊小学校の「関豊小学校統合検討委員会」の要望で児童・生徒の安全・安心のため、スクールバスの運行を開始した。関豊方面のスクールバス（H27～）は、朝2便（小学校1便、中学校1便）が住民混乗となっており、365日毎日運行している。住民は路線バスの「上後停留所」（環小学校前）から上総湊駅行きの路線バスに接続が可能になっている。</li> <li>●令和2年度から小中学校再配置によりスクールバス運営事業を拡大し実施した。</li> </ul>									



単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	学校評議員運営事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成18年		
根拠法令等	学校教育法施行規則・富津市立小学校及び中学校管理規則				
実施の背景	学校教育法施行規則第49条に基づき、学校が保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て開かれた学校運営を推進するため、小・中学校に学校評議員を設置した。				
目的	学校評議員は、校長の求めに応じて意見を述べることで、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進し、学校、家庭や地域と連携しながら特色のある教育活動を展開できるような支援をする。				
事業概要	対象	市内全小・中学校	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
事業概要	①学校評議員報償費(小学校39人、中学校15人)	270,000円			
	②消耗品費	31,492円			
	合計	301,492円			
<p>●学校評議員会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長が年3～5回程度、必要に応じて開催する。</li> <li>・学校の経営説明、授業や学校行事での子ども達の様子を参観し、子ども達の地域での様子や学校経営について意見してもらっている。</li> <li>・学校、保護者、地域と連携を密にし、共通理解を図りながら地域に開かれた学校づくりに取り組んでおり、学校評議員会議はその一翼を担っている。</li> </ul>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校評議員運営事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	394		301		294		423		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	350	報償費	270	報償費	270	報償費	380	
		需用費	44	需用費	31	需用費	24	需用費	43	
	合計	0.50 人	2,696	0.50 人	2,696	0.50 人	2,669	0.40 人	2,140	
	人件費	正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.20 人	1,628
		臨時職員等	0.20 人	383	0.20 人	383	0.20 人	434	0.20 人	512
	総事業費	3,090		2,997		2,963		2,563		
財源	合計	394		301		294		423		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	394		301		294		423			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	全小・中学校評議員会年間開催回数				回	18	15	44		
	全小・中学校評議員会年間延べ参加人数				人	74	71	183		
	単位当たりコスト				総事業費 / 参加人数	円	40,500	41,732	14,005	
事業成果	成果目標	学校評議員委員会は、各小・中学校で開催しており、目標等も各学校で違うため、成果目標を設定するのは困難である。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価	学校評議員制度は、平成18年度から導入され、各小・中学校で評議員会を開催し定着してきた。評議員の学校に対する意見も協力的なものが多く、学校の理解者となっている。学校に対する要望等も可能なものを学校経営に反映させている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	教育センター関係費		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 保坂 典江		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則				
実施の背景	児童生徒の活動および教職員の研修を指導・補助する教育センター事業の円滑な運営を図る。				
目的	運営上必要な出張に関する旅費 業務上必要な事務用品の整備				
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
①旅費（各種研修会等へ参加のJR交通費） 県総合教育センター主催各種研修会（海浜幕張）3回 5,060円 ②需用費（消耗品費） 教師用指導書 1,109,900円 教科書 4,710円 マルチカード等 8,976円 合計 計 1,123,586円 ③役務費（手数料） 2,132円 合計①+②+③ 計 1,130,778円					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	教育センター関係費					担当課	学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	30		1,131		1,294		46			
	内訳 (人件費を除く)	旅費	30		需用費	1,124		需用費	27		
					旅費	5		旅費	4		
					役務費	2					
	人件費	合計	0.20 人	963		0.20 人	963		0.20 人	2,035	
		正職員	0.10 人	771		0.10 人	771		0.20 人	2,035	
		臨時職員等	0.10 人	192		0.10 人	192		人	0	
	総事業費	993		2,094		2,784		2,081			
	財源	合計	30		1,131		1,294		46		
		国県支出金									
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財											
	その他特財の内容										
一般財源	30		1,131		1,294		46				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	活動実績										
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	成果										
事業の自己評価	教育センター業務に関する研修、協議等に参加することにより、各当該小中学校への指導、助言等を円滑に行うことができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	教職員研修推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 教育センター	
	施策番号	1	作成責任者 保坂 典江	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法			
実施の背景	教育公務員特例法第21条に「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と収容に努めなければならない」とある。教員としての指導力を身につけ、子どもたちの教育に生かしていくために実施している。			
目的	教職員の研修を実施し、指導力の向上を図る。			
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
	①報償費			
	・ 学力向上推進委員会議交通費 1,650円			
	・ 講師謝礼(夏季研修講座等6名) 47,500円			
②需用費				
・ 消耗品（画用紙・A4用紙・ボンド・ペン等）8,726円				
合計①+②		57,876円		

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	教職員研修推進事業					担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計	112		58		17		128	
	内訳 (人件費を除く)	報償費	103	報償費	49	報償費	17	報償費	125
		需用費	9	需用費	9			需用費	3
	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.30 人	2,442
	正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.30 人	2,442
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,654		1,600		1,507		2,570		
財源	合計	112		58		17		128	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	112		58		17		128		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	講座数				回	24	0	27	
	単位当たりコスト				総事業費	/			
事業成果	成果目標 教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、児童・生徒に対する教育の質の向上に資する。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	教職員研修推進事業（夏季研修講座参加人数）				人	239	0	266	
	自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合				%	91.0	92.7	94.5	
事業の自己評価		教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後さらに各学校の評価を元に、夏季研修講座等希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業										
<b>事業シート（概要説明書）</b>												
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費			
事業名	食育推進事業					担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標	__ 1子どもの笑顔があふれるまちへ				担当係	教育センター					
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	3		作成責任者	保坂典江			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>		法定受託事務			事業開始年度	令和2年				
根拠法令等												
実施の背景	食育は、児童生徒の健康な生活を支える基本だが、近年、収入や生活の格差により、健康な食生活を送る事が困難な家庭もある。学校教育で、食育について学ぶ意味は大きい。											
目的	児童生徒が進んで自らの食について考え、健康な生活を送るための実践力を身につけるため。											
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒					対象者数(全住民に対する割合)					
							2,434 人 ( 5.9 % )					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>		業務委託			一部委託			指定管理	
		委託先・指定管理者										
		直接補助			間接補助			補助先			実施主体	
貸付				貸付先								
その他			その他の内容									
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>												
<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 11,370円 食育指導員 4名 栄養教諭等を要請のあった小中学校に派遣する交通費 延べ37回 食育指導員は、児童生徒の発達段階に合わせて食育授業等を行った</li> <li>●備品購入費 14,850円 手持屈折計（糖度計）授業で使用</li> <li>●需用費（消耗品費） 9,833円 <ul style="list-style-type: none"> <li>色上質紙3枚巻 283円</li> <li>ニューカラー46版青 133円</li> <li>ニューカラー46版エメラルド 133円</li> <li>プリンカップ95ml 50個 305円</li> <li>マグネットシート203円×20個 4,060円</li> <li>インクブラック 3,212円</li> <li>粘着シート569円×3個 1,707円</li> </ul> </li> </ul>												
関連事業												

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	食育推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	48		36		45		0		
	内訳 (人件費を除く)	備品購入費	20	備品購入費	15	備品購入費	28			
		報償費	18	報償費	11	需用費	9			
		需用費	10	需用費	10	報償費	8			
	合計	0.05 人	385	0.05 人	385	0.01 人	74	0.00 人	0	
	人件費	正職員	0.05 人	385	0.05 人	385	0.01 人	74	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	433		421		119		0			
財源	合計	48		36		45		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	48		36		45		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	食育指導員派遣				日	37	25			
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価	各学校からのニーズは多く、今後も食育指導員の派遣申請数は上がると思われる。食育指導員の指導は、担任だけでは補えない専門的な知識を分かりやすく児童生徒に伝えることができる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	自立支援事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成21年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	平成19年度から国の補助事業により「問題を抱える子ども等の自立支援事業」として開始し、指導員が家庭訪問のほか、支援教室を開き、不登校問題の解消につなげる。			
目的	各学校から学期毎に派遣申請を取ることで、各学校が自校の支援・指導の現状・課題を的確に把握し、実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。また、問題を抱える児童生徒に家庭訪問、学習支援、諸問題への対応等、個別に対応することができ、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。			
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>自立支援指導員 3名 市内5校へ学期毎に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市で雇用した自立支援指導員3名を派遣申請（学期毎に申請）により承認された学校に配置する。</li> <li>不登校児童生徒やいじめや児童虐待で、学校内で深刻な問題を起こすことが懸念される児童生徒への対応等を行う。</li> </ul> <p>●需用費（消耗品費） 14,653円          キャンパスノート、ボールペン、飛沫防止段ボールパーティション、授業の中あるいは個別に指導する際に使用する消耗品</p> <p>●費用弁償（旅費） 4,830円          年間2回、自立支援指導員会議を市役所にて実施した際の交通費</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	自立支援事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	26		19		11		2,139		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	15	需用費	14	報償費	11	報償費	2,124	
		旅費	11	旅費	5	需用費	0	需用費	15	
	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628	
	人件費	正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,568		1,561		1,501		3,767		
財源	合計	26		19		11		2,139		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	26		19		11		2,139			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	活動実績	自立支援指導員配置校				校	5	5	6	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	問題を抱える児童生徒に家庭訪問、学習支援、諸問題への対応等、個別に対応し、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。								
	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	成果	自立支援事業（自立支援指導員）				人	3	3	4	
事業の自己評価	今年度も各学校からのニーズは多く、今後さらに申請校が増えることが予想される。保護者や教員からの面談・家庭訪問希望等もあり、活用度・信頼度も非常に高いため、欠かすことはできない。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	適応指導教室事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成10年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	不登校児童・生徒が各小中学校にいたることから、その児童・生徒が学校の代わりとして毎日通うことができる場所を設定することとした。			
目的	学校に登校できない児童・生徒に対して、適応指導教室に登室することにより、学校に登校できるようになることを目指す。			
対象	市立小中学校児童・生徒		対象者数(全住民に対する割合)	
			2,434 人 ( 5.9 % )	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
	貸付	貸付先		
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
事業概要	適応指導教室相談員 2名 富津市中央公民館内（名称さわやか教室）にて勤務			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市で雇用した適応指導教室相談員2名を年間121日配置</li> <li>・不登校児童及び生徒に対し、集団生活への適応指導を行い、在籍校へ復帰させることを目的とする</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●役務費（通信運搬費） 35,680円 適応指導教室用 電話・インターネット使用料</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●需用費（消耗品費） 19,669円 インク、マジック、学習テキスト、卓球ボール等適応指導教室内で使用する消耗品</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>●旅費（費用弁償） 2,670円 四市適応指導教室連絡協議会に参加した際の交通費</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	適応指導教室事業					担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計	99		58		55		1,427	
	内訳 (人件費を除く)	役務費	55	役務費	36	役務費	36	報償費	1,380
		需用費	20	需用費	19	需用費	19	役務費	35
		報償費	15	旅費	3			需用費	12
		旅費	9						
	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
	人件費	正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	870		829		800		2,241	
財源	合計	99		58		55		1,427	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
	一般財源	99		58		55		1,427	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	相談員派遣				人	2	2	2	
	単位当たりコスト				総事業費	/			
事業成果	成果目標	適応指導教室に登室する児童・生徒の在籍校への復帰人数とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	在籍校復帰人数				人	2	1	1	
事業の自己評価	適応指導教室に在籍している生徒の実態に合わせて、日々活動できた。通級中の生徒は、適応指導教室に登室し、学校にも数日登校することができた。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	教育相談事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成23年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則				
実施の背景	学校生活などにおいて、困難さを感じている児童・生徒、保護者、教職員からの要望を受けて、専門医との教育相談を実施する。				
目的	本市における児童・生徒の不登校や適応指導などに係る問題は、発達障害等により多様化・複雑化する傾向にあり、専門医による教育相談を実施することで、早期発見・早期解決にあたる。				
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（職員、児童・生徒の保護者）	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
報償費 150,000円 教育相談1日につき、25,000円で6日実施					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育相談事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	150		150		150		150		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	150		150		150		150	
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.20 人	1,628
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,692		1,692		1,640		1,778			
財源	合計	150		150		150		150		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	150		150		150		150			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	相談件数				人	10	10	8		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	児童・生徒の発達障害・適応障害・ADHDの発症など、専門医による相談要請に頼らざるを得ない事例も見うけられる。本事業により児童・生徒・保護者・教師へのカウンセリング、さらには専門機関での治療により早期解決が図られることを目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	相談の結果、早期の対処や専門的機関の治療につながる等、多大な成果が得られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	特別支援教育推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年	
根拠法令等	発達障害者支援法、富津市教育センター設置条例・設置規則			
実施の背景	発達障害者支援法（平成17年4月1日施行）を受け、地方公共団体は、発達障害児がその障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他の必要な措置を講じるものとされた。			
目的	特別支援学級だけでなく、通常学級においても困難さのある児童・生徒に対する教育支援体制の整備を促進する。			
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●特別支援教育連携協議会委員報償費 5,640円</p> <p>特別支援教育連携協議会          ・教育支援体制整備の促進を行う。          ・特別支援に関する情報収集と発信を行う。          ・各関係機関との連携を行う。          ・委員は15人、会議を年2回開催</p> <p>特別支援教育推進チーム          ・個別の教育支援計画等に関する指導助言を行う。          ・特別支援教育啓発に関する検討を行う。          ・教育的対応について専門的な意見の提示や助言を行う。          ・校内研修等への支援          ・委員は8人、会議を年2回開催</p> <p>幼児のことばの相談会 年2回開催          特別支援コーディネーター研修 年1回開催</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	特別支援教育推進事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	107		6		6		98		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	105		6		6		97	
		需用費	2						1	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.30 人	2,442
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.30 人	2,442
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	878		777		751		2,540			
財源	合計	107		6		6		98		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	107		6		6		98			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特別支援教育推進チーム巡回訪問学校数				校	0	0	14		
	幼児のことばの相談会				回	2	2	2		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育支援体制の整備を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価	特別な支援が必要な児童生徒及びその保護者に対し適切な支援を行っている。今後も国の動向を注視し、特別支援教育の充実を図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の感染対策により、特別支援教育推進チーム巡回訪問は中止となった。									



単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	総務管理運営費2		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	児童の健全な育成と各種事故の防止を図るため、学校及び警察との連携を密にし、互いに協力して補導の万全を期する。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●学校警察連絡委員会負担金(小学校8校×3,000円) 24,000円          学校警察連絡委員会          ・交通安全指導の実施          ・広報誌の発行          ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
事業名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		24	24	181	33					
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	24	24	補償補填及び賠償金	157	負担金補助及び交付金	33			
					負担金補助及び交付金	24					
	人件費	合計		0.25 人	1,058	0.25 人	1,058	0.25 人	1,070	0.25 人	1,198
		正職員		0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等		0.15 人	287	0.15 人	287	0.15 人	325	0.15 人	384
	総事業費		1,082	1,082	1,251	1,231					
	財源	合計		24	24	181	33				
国県支出金											
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		24	24	181	33						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	防犯・街頭パトロール及び地区情報交換会				回	5	3	9			
	広報誌「パトロールふっつ」発行回数				回	2	4	4			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標		団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、児童の健全育成を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	成 果										
事業の自己評価		団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や児童に関わる支援や活動ができています。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費													
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度													
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例															
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。															
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に進める。															
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>												
		委託先・指定管理者														
		直接補助	間接補助	補助先												
		貸付	貸付先													
		その他	その他の内容													
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学級研究会負担金</td> <td style="text-align: right;">79,800</td> </tr> <tr> <td>言語教室負担金</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td>君津地方教育研究負担金</td> <td style="text-align: right;">39,960</td> </tr> <tr> <td>県学校図書館部会負担金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">170,560</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	特別支援学級研究会負担金	79,800	言語教室負担金	48,000	君津地方教育研究負担金	39,960	県学校図書館部会負担金	2,800	合 計	170,560
	内 容	金 額														
	特別支援学級研究会負担金	79,800														
言語教室負担金	48,000															
君津地方教育研究負担金	39,960															
県学校図書館部会負担金	2,800															
合 計	170,560															
関連事業																

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費3					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	181		171		149		186		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	181	負担金補助及び交付金	171	負担金補助及び交付金	149	負担金補助及び交付金	186	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.25 人	2,035
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.25 人	2,035
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	952		942		1,266		2,221			
財源	合計	181		171		149		186		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	181		171		149		186			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート (概要説明書)</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	小学校保健管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 学務係	
		施策番号 3	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和33年	
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則			
実施の背景	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。			
目的	児童及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>				
	<p>●児童や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <p>①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人) 2,973,600円</p> <p>②消耗品費 1,111,252円</p> <p>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等) 307,496円</p> <p>④保険料(専門医傷害保険料) 4,590円</p> <p>⑤児童・教職員健康診断委託料 3,582,247円</p> <p>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医) 725,329円</p> <p>⑦児童緊急時利用タクシー借上料 2,000円</p> <p>⑧AED借上料 708,912円</p> <p>⑨工事請負費(自動水栓設置工事) 1,446,065円</p> <p>⑩保健用備品(オーゾメータ等) 513,051円</p> <p>⑪日本スポーツ振興センター負担金 1,484,005円</p> <p>合計 12,858,547円</p>			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 16 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業名	小学校保健管理費					担当課	学校教育課		
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		
コスト	合計		11,090	12,859	11,873	12,638			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,606	委託料	4,308	委託料	4,213	委託料	4,259
		報酬	2,970	報酬	2,974	報酬	2,985	報酬	3,899
		負担金補助及び交付金	1,481	負担金補助及び交付金	1,484	需用費	1,857	負担金補助及び交付金	1,553
		需用費	803	工事請負費	1,446	負担金補助及び交付金	1,539	使用料及び賃借料	1,352
		その他	1,230	その他	2,647	その他	1,279	その他	1,575
	人件費	合計		0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.70 人		
		正職員	2,698	0.35 人	2,698	0.35 人	2,607	0.55 人	4,478
		臨時職員等	287	0.15 人	287	0.15 人	325	0.15 人	384
	総事業費		14,075	15,844	14,805	17,500			
財源	合計		11,090	12,859	11,873	12,638			
	国県支出金			2,155	269				
		国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金					
	地方債								
	その他特財	610		665	691	710			
		その他特財の内容		日本スポーツ振興センター保護者負担金					
一般財源	10,480		10,039	10,913	11,928				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	学校医・歯科医・薬剤師委嘱				人	26	26	29	
	児童健康診断				人	1,590	1,634	1,668	
	日本スポーツ振興センター加入児童数				人	1,601	1,655	1,672	
	単位当たりコスト		総事業費	児童数	円	9,896	8,946	10,467	
事業成果	成果目標		児童の健康診断等受診率の向上						
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	児童定期健康診断受診率				%	99.5	98.7	99.6	
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、児童の健康の保持・増進に努めることができています。また、児童の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																							
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費																				
事業名	学校感染症対策等支援事業		担当課 学校教育課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和2年度																				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱																						
実施の背景	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、次期感染拡大への万全の備えも見据え、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施するため。																						
目的	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備を図る。																						
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>																			
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>																				
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>																				
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																						
	●新型コロナウイルス感染症対策保健衛生用品を購入する。																						
	①消耗品費 2,014,497円																						
	②保健用備品 5,182,207円																						
デジタル身長体重計、乾熱滅菌器等購入																							
合計		7,196,704円																					
学校別内訳																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青堀小学校</td> <td>1,785,887</td> </tr> <tr> <td>富津小学校</td> <td>838,902</td> </tr> <tr> <td>飯野小学校</td> <td>766,526</td> </tr> <tr> <td>大貫小学校</td> <td>762,871</td> </tr> <tr> <td>吉野小学校</td> <td>750,960</td> </tr> <tr> <td>佐貫小学校</td> <td>764,959</td> </tr> <tr> <td>天羽小学校</td> <td>759,899</td> </tr> <tr> <td>環小学校</td> <td>766,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,196,704</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	金額（円）	青堀小学校	1,785,887	富津小学校	838,902	飯野小学校	766,526	大貫小学校	762,871	吉野小学校	750,960	佐貫小学校	764,959	天羽小学校	759,899	環小学校	766,700	合計	7,196,704
学校名	金額（円）																						
青堀小学校	1,785,887																						
富津小学校	838,902																						
飯野小学校	766,526																						
大貫小学校	762,871																						
吉野小学校	750,960																						
佐貫小学校	764,959																						
天羽小学校	759,899																						
環小学校	766,700																						
合計	7,196,704																						
関連事業																							

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	学校感染症対策等支援事業		担当課 学校教育課	
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）	
コスト	合計	0	7,197 7,020 0	
	内 訳 (人件費を除く)	備品購入費	5,182 6,449	
		需用費	2,015 571	
	人件費	合計	0.00 人 0	0.10 人 771 0.10 人 745 0.00 人 0
		正職員	人 0	0.10 人 771 0.10 人 745 人 0
		臨時職員等	人 0	人 0 人 0 人 0
総事業費	0	7,968 7,765 0		
財源	合計	0	7,197 7,020 0	
	国県支出金		7,196 7,020	
		国県支出金の内容	学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金	
	地方債			
	その他特財			
	その他特財の内容			
一般財源	0	1 0 0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
		感染症対策保健用品を整備した学校数	校 8 8 -	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続する。		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
		新型コロナウイルスの影響により休校した学校数	校 0 - -	
事業の自己評価	各学校の状況に応じて感染症対策を迅速に行うことができた。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				



単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		
事業名	教育センター管理費		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 大沼 規之		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則				
実施の背景	情報化の進展により、小学校においても総合的な学習の時間などを中心にインターネットを活用した授業が必要となった。また、令和2年度より小学校でプログラミング教育が必修化される。さらには、新学習指導要領において示された、すべての学習の基盤となる資質能力としての情報活用能力を育むために、情報機器を活用した学習を実施・充実することとした。				
目的	PC教室に情報機器を導入（更新）し、情報化に対応した授業を展開すると共に児童の情報活用能力の育成を図る。				
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
	①需用費（消耗品費）	858,926円			
	②需用費（修繕料）	446,380円			
	③役務費（通信運搬費）	1,323,124円			
	④使用料及び賃借料	11,883,338円			
	⑤備品購入費	122,903円			
	合計	14,634,671円			
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		1,032		14,635		25,099		24,879	
	（事業費を除く） 内訳	使用料及び賃借料	126	使用料及び賃借料	11,884	使用料及び賃借料	23,564	使用料及び賃借料	23,587	
		需用費	906	需用費	1,305	需用費	907	需用費	777	
				役務費	1,323	役務費	396	役務費	515	
				備品購入費	123	備品購入費	217			
						報償費	15			
	人件費	合計	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.20人	1,628
		正職員	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.20人	1,628
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,574		16,177		26,589		26,507		
財源	合計		1,032		14,635		25,099		24,879	
	国県支出金					880				
		国県支出金の内容		ICTを活用した学習支援事業（市町村立小中学校等）補助金						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,032		14,635		24,219		24,879			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	コンピュータ活用実態				時間	-	-	2,689		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	<p>教育方法の改善が図られ、児童の個性や能力のより一層の伸長を図る授業が展開できる。総合的な学習の時間や社会科などを中心に、各小学校でインターネットを効果的に活用した授業が展開できる。今後の情報化社会に対応した情報処理能力を身につけることができる。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	教育用パソコン300台等借上料				円	11,761,200	23,563,872	23,563,872		
事業の自己評価		<p>教職員の情報セキュリティやICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、学校の要望に応じて、校内研修に講師を派遣したり、コンピュータ等に何らかの不具合があれば迅速に対応するなど、効果的に情報機器を活用できる環境を整えた。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項		<p>平成29年度にタブレット型パソコンに入れ替え、各小学校コンピュータ室に配置した（令和3年9月までの長期継続契約）。その後、令和2年度（令和3年2月）に1人1台端末を導入したため、令和3年2月から9月までの間は、活用する必要がなくなった。</p>								

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	ICT教育推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 大沼 規之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の学習用情報端末の配付や高速大容量通信ネットワークの整備などの学習環境整備、ICTを活用した学力向上に向けた授業改善、プログラミング教育の充実などが急務となった。			
目的	ICT教育を推進するために必要な学習環境を整備し、児童の学力向上や情報活用能力の育成を図る。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 富士電機 ITソリューション他		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>国が掲げるGIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台学習用タブレット端末の配置を中心としたICT教育推進のための教育環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●委託料 GIGAスクールサポーター業務委託 8,514,000円</li> <li>●使用料及び賃借料 小学校学習用端末等賃借 16,398,600円</li> <li>●需用費（消耗品費） モバイルWi-Fiルーター 77台 762,300円</li> </ul> <p>合計 25,674,900円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	ICT教育推進事業			担当課	学校教育課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	28,431		25,675		173,604		0		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	95,852			
		委託料	8,514	委託料	8,514	委託料	76,619			
		役務費	3,025	需用費	762	工事請負費	949			
		需用費	493			役務費	184			
	人件費	合計	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.00人	0
		正職員	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	29,973		27,217		175,094		0		
	財源	合計	28,431		25,675		173,604		0	
国県支出金		1,409		4,257		37,810				
		国県支出金の内容		公立学校情報機器整備費補助金(国1/2)、コロナ臨時交付金						
地方債						36,100				
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	27,022		21,418		99,694		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	ICT支援員派遣			人	1/1					
	校内通信ネットワーク整備完了校数			校		8				
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、児童の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	ほとんどの教員が教科の指導に日常的にICTを活用している学校			校	8/8	-	-			
	校内通信ネットワーク整備完了校数			校	8/8	8/8				
事業の自己評価	教職員の情報セキュリティやICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、教育センターだより「はまかぜ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、市内の教職員に対して活用を促した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「ICT教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。									

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業													
<b>事業シート（概要説明書）</b>															
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費												
事業名	教育振興総務関係費2		担当課 学校教育課												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度												
根拠法令等	富津市遠距離通学費補助金交付要綱														
実施の背景	遠距離通学をする児童の通学費に対する負担軽減を図る。														
目的	富津小及び佐貫小学校に路線バスで通学する児童に対し、交通費を全額補助し、通学費の負担を軽減する。														
事業概要	対象	該当小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 192 人 ( 0.5 % )												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>											
		委託先・指定管理者													
		直接補助	間接補助	補助先											
		貸付	貸付先	実施主体											
その他	その他の内容														
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>															
●通学費補助金【バス定期代】 23人 891,500円															
学校別内訳															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津小学校</td> <td>10</td> <td>399,550</td> </tr> <tr> <td>佐貫小学校</td> <td>13</td> <td>491,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>891,500</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	交付人数	交付金額（円）	富津小学校	10	399,550	佐貫小学校	13	491,950	合計	23	891,500
学校名	交付人数	交付金額（円）													
富津小学校	10	399,550													
佐貫小学校	13	491,950													
合計	23	891,500													
関連事業															

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	961		892		981		1,353		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	961	負担金補助及び交付金	892	負担金補助及び交付金	981	負担金補助及び交付金	1,353	
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.50 人	4,071
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	0.50 人	4,071
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,503		2,434		2,471		5,424			
財源	合計	961		892		981		1,353		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	961		892		981		1,353			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	通学費補助金該当者数				人	23	23	40		
	単位当たりコスト				総事業費 / 児童数	円	105,826	107,435	135,600	
事業成果	成果目標	通学費に対する負担を減らす。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価	通学費に対する負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	校内外での児童の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。			
目的	市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
① 対外競技選手派遣補助金 362,580円 学校内訳				
(単位:円)				
	学校名	前期	後期	交付金額
	青堀小学校	15,000	-15,000	0
	富津小学校	32,000	24,000	56,000
	飯野小学校	54,000	6,500	60,500
	大貫小学校	26,000	40,000	66,000
	吉野小学校	48,000	-20,500	27,500
	佐貫小学校	39,000	6,000	45,000
	天羽小学校	37,000	37,580	74,580
	環小学校	49,000	-16,000	33,000
	合計	300,000	62,580	362,580
② 児童活動事業補助金 280円×843人=236,040円 学校別内訳				
	学校名	4年生以上児童(人)	交付金額(円)	
	青堀小学校	330	92,400	
	富津小学校	80	22,400	
	飯野小学校	97	27,160	
	大貫小学校	97	27,160	
	吉野小学校	65	18,200	
	佐貫小学校	34	9,520	
	天羽小学校	107	29,960	
	環小学校	33	9,240	
	合計	843	236,040	
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	840		599		222		832		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	840	負担金補助及び交付金	599	負担金補助及び交付金	222	負担金補助及び交付金	832	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.15 人	1,117	0.15 人	1,221
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,611		1,370		1,339		2,053			
財源	合計	840		599		222		832		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	840		599		222		832			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	対外競技選手派遣補助金				千円	363	—	610		
	児童活動補助金				千円	236	222	222		
	単位当たりコスト				総事業費 / 児童数	円	873	837	832	
事業成果	成果目標	市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者、学校負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		実質経費に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。				%	100	—	45.5	
事業の自己評価	対外競技選手派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策のため事業が縮小されたことにより、実質経費の100%補助ができた。 実質経費 362,580円 補助金支給額 362,580円 補助割合100%									
比較参考値	令和元年度 対外競技選手派遣補助金 実際経費 1,339,934円 補助金支給額 610,000円 補助割合45.5%									
その他特記すべき事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の中止により対外競技選手派遣補助金の支給がなかった。									



単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																							
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																										
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費																																							
事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業		担当課 学校教育課																																							
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																																							
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																																							
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和29年頃																																							
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																									
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																									
目的	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																									
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )																																							
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																																						
		委託先・指定管理者																																								
		直接補助	間接補助	補助先																																						
		貸付	貸付先	実施主体																																						
	その他	その他の内容																																								
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																									
	<p>●要保護及び準要保護児童就学援助費（小学校分） 154人分 12,169,592円          児童の保護者に学用品、給食費等を援助する。          ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p>																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>対象者数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>154</td> <td>1,718,090</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>137</td> <td>299,870</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊無）</td> <td>124</td> <td>138,762</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊有）</td> <td>3</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>28</td> <td>1,608,480</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費（入学前）</td> <td>14</td> <td>714,840</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>20</td> <td>396,837</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>1</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>153</td> <td>7,286,893</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>12,169,592</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	対象者数	金額(円)	学用品費	154	1,718,090	通学用品費	137	299,870	校外活動費（宿泊無）	124	138,762	校外活動費（宿泊有）	3	5,220	新入学用品費	28	1,608,480	新入学用品費（入学前）	14	714,840	修学旅行費	20	396,837	医療費	1	600	給食費	153	7,286,893	合計	延べ人数	634	実人数	154			12,169,592
	補助費目	対象者数	金額(円)																																							
学用品費	154	1,718,090																																								
通学用品費	137	299,870																																								
校外活動費（宿泊無）	124	138,762																																								
校外活動費（宿泊有）	3	5,220																																								
新入学用品費	28	1,608,480																																								
新入学用品費（入学前）	14	714,840																																								
修学旅行費	20	396,837																																								
医療費	1	600																																								
給食費	153	7,286,893																																								
合計	延べ人数	634																																								
	実人数	154																																								
		12,169,592																																								
関連事業																																										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業				担当課	学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	22,626		12,170		13,935		11,667		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	22,626		12,170		13,935		11,667	
	人件費	合計	0.25 人	1,927	0.25 人	1,927	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257
正職員		0.25 人	1,927	0.25 人	1,927	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	24,553		14,097		16,914		14,924			
財源	合計	22,626		12,170		13,935		11,667		
	国県支出金	13								
		国県支出金の内容	要保護児童援助費補助金【補助率1/2】							
	地方債									
	その他特財							10,000		
		その他特財の内容	学校教育振興基金							
一般財源	22,613		12,170		13,935		1,667			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		要保護及び準要保護児童就学援助費			千円	12,170	13,935	11,667		
		認定児童数			人	154	178	146		
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定児童数	円	91,539	95,022	102,219		
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		学用品補助額			円	1,718,090	1,854,110	1,546,680		
		修学旅行費補助額			円	396,837	10,344	536,916		
給食費補助額			円	7,286,893	6,873,966	6,594,848				
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、児童が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が得られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費																													
事業名	特別支援教育児童就学奨励事業		担当課 学校教育課																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年																													
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																															
実施の背景	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																															
目的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																															
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )																													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																												
		委託先・指定管理者																														
		直接補助	間接補助	補助先																												
		貸付	貸付先	実施主体																												
その他	その他の内容																															
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																
<p>●特別支援教育児童就学奨励費(小学校分) 53人 1,763,899円 児童の保護者に学用品費、給食費等を支給する。</p> <p>費用別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>認定者数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>53</td> <td>293,100</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊無)</td> <td>38</td> <td>27,269</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊有)</td> <td>3</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>7</td> <td>75,530</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>52</td> <td>1,209,450</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>8</td> <td>153,330</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>1,763,899</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	認定者数	交付金額(円)	学用品費	53	293,100	校外活動費(宿泊無)	38	27,269	校外活動費(宿泊有)	3	5,220	修学旅行費	7	75,530	給食費	52	1,209,450	新入学用品費	8	153,330	合計	延べ人数	161	実人数	53			1,763,899
補助費目	認定者数	交付金額(円)																														
学用品費	53	293,100																														
校外活動費(宿泊無)	38	27,269																														
校外活動費(宿泊有)	3	5,220																														
修学旅行費	7	75,530																														
給食費	52	1,209,450																														
新入学用品費	8	153,330																														
合計	延べ人数	161																														
	実人数	53																														
		1,763,899																														
関連事業																																

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	特別支援教育児童就学奨励事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,077		1,764		1,560		1,863		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	2,077		1,764		1,560		1,863	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,848		2,535		2,305		2,677			
財源	合計	2,077		1,764		1,560		1,863		
	国県支出金	1,038		882		785		933		
		国県支出金の内容	特別支援教育児童就学奨励費補助金[国：1/2以内]							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,039		882		775		930			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特別支援教育児童就学奨励事業認定数				人	53	52	57		
単位当たりコスト	総事業費	／	認定児童数	円	47,830	44,327	46,965			
事業成果	成果目標	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		学校給食費・学用品費				人	53	52	57	
		修学旅行費				人	7	0	14	
		校外活動費				人	41	20	53	
事業の自己評価	障害のある児童の保護者の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	英語教育推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成23年度	
根拠法令等	英語指導員設置要綱			
実施の背景	平成23年度から小学校5・6年生の外国語活動が本格実施となり、令和2年度から小学校3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科が必修化された。英語力向上を図るため、英語能力に長けた英語指導員が引き続き必要となった。学級担任と十分なコミュニケーションをとった上で指導にあたることができるように、日本人の英語指導員3名を雇用している。			
目的	令和2年度完全実施となる新学習指導要領により始まる小学校5・6年生の外国語、3・4年生の外国語活動において、担任の補助並びに支援を行い、児童の英語力を向上させる。 更に、英語指導員と一緒に授業をすることにより、教員の英語指導力向上も目指す。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>英語指導員 3名 市内6小学校へ配置する。（2校は県の英語専科加配教員で対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市で雇用した英語指導員3名を分担して配置し、主に5・6年生の外国語や、3・4年生の外国語活動の授業を中心に、指導や教材作成の補助を行った。</li> <li>●需用費（消耗品費） 41,824円 マジック・フラッシュカード・ソフトペン等、授業の中で使用する消耗品</li> <li>●旅費（費用弁償） 8,190円 年間3回、英語指導員研修会を市役所にて実施した際の交通費</li> <li>●備品購入費 つながる四線黒板 17,000円×2組=34,000円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	英語教育推進事業				担当課	学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	（事業費を除く） 内 訳	合計	93	84	41	2,439				
		需用費	42	42	33	報酬	2,236			
		備品購入費	35	34	8	旅費	128			
		旅費	16	8	0	需用費	42			
						備品購入費	33			
	人件費	合計	0.15 人	1,156	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117	0.50 人	4,071
		正職員	0.15 人	1,156	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117	0.50 人	4,071
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,249		1,240		1,158		6,510		
	財源	合計	93	84	41	2,439				
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		93	84	41	2,439					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		英語指導員派遣日数			日	161	139	160		
		英語指導員			人	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費		／						
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	<p>現在3名の英語指導員を6小学校に配置している。英語指導員が、小学校の外国語活動及び外国語科において担任と連携した指導により、教育効果を発揮している。今後も、英語指導員を活用した授業展開によって、児童の英語力の向上、国際理解、コミュニケーション能力の育成を目指していく。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 教育センター	
		施策番号 2	作成責任者 保坂 典江	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成24年	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則			
実施の背景	教育センターの設置により、児童の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。			
目的	富津市立小学校に在籍する児童の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。 放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,570 人 ( 3.8 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●指導補助教員を9名分（下記のとおり13名雇用）          青堀小(週5日7.5時間) 2名 内訳 週3日1名、週2日3名、週1日1名          飯野小(週5日7.5時間) 1名 内訳 週3日1名、週2日1名          天羽小(週5日6時間) 1名          富津小・大貫小・吉野小・佐貫小・環小(週3日3時間) 1名ずつ 5名</p> <p>・市で雇用した指導補助教員を市内全小学校に配置し、授業で授業者の補助として児童一人ひとりの能力・個性にあったきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を目指した。          ・低学年を中心に参加希望をとり、放課後学習教室を行い、学習の達成感や成就感を味わわせる場となるように努め、学習でのつまづき等の解消を目指した。</p> <p>●旅費 8,160円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費							
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	203	8	0	7,296					
	内 訳	報償費	70	旅費	8	報酬	7,031			
		旅費	17			旅費	167			
		需用費	116			需用費	98			
	合計	9.00 人	17,237	9.00 人	17,237	4.00 人	8,675	0.25 人	2,035	
	人件費	正職員	人	0	人	0	人	0	0.25 人	2,035
		臨時職員等	9.00 人	17,237	9.00 人	17,237	4.00 人	8,675	人	0
	総事業費	17,440	17,245	8,675	9,331					
	財源	合計	203	8	0	7,296				
		国県支出金								
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財					5,000					
その他特財の内容 学校教育振興基金繰入金										
一般財源	203	8	0	2,296						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	指導補助教員派遣		人	9	6	4				
	放課後学習教室実施校		校	8	3	2				
	単位当たりコスト		総事業費	/						
事業成果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		肯定的評価		%	94.7/90	94.8/90	91.9/90.0			
事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。また、放課後学習教室を充実させていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年度まで小中学校で一緒の事業だったが、平成30年度より小中別の事業となった。									



単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業									
<b>事業シート（概要説明書）</b>												
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費			
事業名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課					
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係					
	基本的な施策の方向				施策番号			作成責任者	榎本 裕子			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度	昭和46年				
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例											
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。											
目的	生徒の健全な育成と各種事故の防止を図るため、学校及び警察との連携を密にし、互いに協力して補導の万全を期する。											
事業概要	対象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)					
							864 人 ( 2.1 % )					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先					実施主体	
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先									
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>												
<p>①学校警察連絡委員会負担金(中学校3校×3,000円) 9,000円          学校警察連絡委員会          ・交通安全指導の実施          ・広報誌の発行          ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大防止による          修学旅行キャンセル料(生徒292人) 730,510円          校外学習キャンセル料(生徒51人) 72,216円</p> <p>合計 811,726円</p>												
関連事業												

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	9		812		929		15		
	内訳	負担金補助及び交付金	9	補償補填及び賠償金 負担金補助及び交付金	803	補償補填及び賠償金 負担金補助及び交付金	920	負担金補助及び交付金	15	
					9		9			
	人件費	合計	0.25 人	1,058	0.25 人	1,058	0.25 人	1,070	0.25 人	1,198
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等	0.15 人	287	0.15 人	287	0.15 人	325	0.15 人	384
	総事業費	1,067		1,870		1,999		1,213		
	財源	合計	9		812		929		15	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	9		812		929		15			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	防犯・街頭パトロール及び地区情報交換会				回	5	3	9		
	広報誌「パトロールふっつ」発行回数				回	2	4	4		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	団体の運営・事業が円滑に行えるように補助し、生徒の健全育成を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や生徒に関わる支援や活動ができています。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、修学旅行の中止によりキャンセル料が発生したため、市が負担することで保護者の経済的な負担軽減を図った。									

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業																				
<b>事業シート（概要説明書）</b>																						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費																			
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課																			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度																			
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例																					
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。																					
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。																					
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )																			
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																		
		委託先・指定管理者																				
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>																		
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先																			
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容																			
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術教育センター負担金</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>定時制教育振興負担金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級研究会負担金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td>言語教室負担金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>君津地方教育研究負担金</td> <td style="text-align: right;">21,330</td> </tr> <tr> <td>君津地方進路指導協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">20,320</td> </tr> <tr> <td>県学校図書館部会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">85,700</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	技術教育センター負担金	9,000	定時制教育振興負担金	6,000	特別支援学級研究会負担金	28,000	言語教室負担金	0	君津地方教育研究負担金	21,330	君津地方進路指導協議会負担金	20,320	県学校図書館部会負担金	1,050	合 計	85,700
	内 容	金 額																				
	技術教育センター負担金	9,000																				
定時制教育振興負担金	6,000																					
特別支援学級研究会負担金	28,000																					
言語教室負担金	0																					
君津地方教育研究負担金	21,330																					
君津地方進路指導協議会負担金	20,320																					
県学校図書館部会負担金	1,050																					
合 計	85,700																					
関連事業																						

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費3					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	94		86		90		130		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	94		86		90		130	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.25 人	2,035
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.25 人	2,035
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	865		857		835		2,165			
財 源	合計	94		86		90		130		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	94		86		90		130			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校保健管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 学務係	
		施策番号 3	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和33年	
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則			
実施の背景	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。			
目的	生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、生徒に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	<p>●生徒や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <p>①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人) 1,313,300円</p> <p>②消耗品費 586,416円</p> <p>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等) 130,536円</p> <p>④保険料(専門医傷害保険料) 2,754円</p> <p>⑤生徒・教職員健康診断委託料 2,933,901円</p> <p>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医) 401,940円</p> <p>⑦生徒緊急時利用タクシー借上料 2,000円</p> <p>⑧AED借上料 171,072円</p> <p>⑨自動水栓化工事 449,854円</p> <p>⑩保健用備品(オーゾメータ等) 304,524円</p> <p>⑪日本スポーツ振興センター負担金 824,055円</p> <p>合計 7,120,352円</p>			
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費		
事業名	中学校保健管理費					担当課	学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計		6,995	7,120	6,951	7,378					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,935	3,336	3,409	3,478					
		報酬	1,313	1,313	1,312	1,921					
		負担金補助及び交付金	834	824	1,116	821					
		需用費	530	586	817	495					
		その他	383	1,061	297	663					
	人件費	合計		0.50 人	2,985	0.50 人	2,985	0.50 人	2,932	0.70 人	4,862
		正職員	0.35 人	2,698	0.35 人	2,698	0.35 人	2,607	0.55 人	4,478	
		臨時職員等	0.15 人	287	0.15 人	287	0.15 人	325	0.15 人	384	
	総事業費		9,980	10,105	9,883	12,240					
財源	合計		6,995	7,120	6,951	7,378					
	国県支出金			735	161						
		国県支出金の内容	学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金								
	地方債										
	その他特財	340	361	362	365						
一般財源	6,655	6,024	6,428	7,013							
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度					
	学校医・歯科医・薬剤師委嘱		人	11	11	16					
	生徒健康診断		人	844	851	881					
	日本スポーツ振興センター加入生徒数		人	887	875	886					
単位当たりコスト	総事業費	生徒数	円	11,392	11,295	13,815					
事業成果	成果目標		生徒の健康診断等受診率の向上								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度					
	生徒定期健康診断受診率		%	95.5	97.1	99.3					
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進に努めることができています。また、生徒の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>										
<b>事業シート（概要説明書）</b>													
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費										
事業名	学校感染症対策等支援事業		担当課 学校教育課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子										
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和3年										
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱												
実施の背景	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、次期感染拡大への万全の備えも見据え、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施するため。												
目的	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備をする。												
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )										
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>									
		委託先・指定管理者											
		直接補助	間接補助	補助先									
		貸付	貸付先	実施主体									
その他	その他の内容												
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>													
<p>●新型コロナウイルス感染症対策保健衛生用品を購入する。</p> <p>①消耗品費 683,519円</p> <p>②保健用備品 2,385,830円 デジタル身長体重計、乾熱滅菌器等購入</p> <p>合計 3,069,349円</p> <p>学校別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>1,340,708</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>866,437</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>862,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069,349</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	金額（円）	富津中学校	1,340,708	大佐和中学校	866,437	天羽中学校	862,204	合計	3,069,349
学校名	金額（円）												
富津中学校	1,340,708												
大佐和中学校	866,437												
天羽中学校	862,204												
合計	3,069,349												
関連事業													

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 16 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	学校感染症対策等支援事業				担当課	学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		3,069		2,768		0		
	内訳 (人件費を除く)			備品購入費	2,386	備品購入費	2,324			
				需用費	683	需用費	444			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	771	0.10 人	745	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.10 人	771	0.10 人	745	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		3,840		3,513		0			
財源	合計	0		3,069		2,768		0		
	国県支出金			3,068		2,768				
		国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		1		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	感染症対策保健用品を整備した学校数			校	3	3	-			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	新型コロナウイルスの影響により休校した学校数			校	0	-	-			
事業の自己評価	各学校の状況に応じて感染症対策を迅速に行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										



単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
事業名	教育センター管理費					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則								
実施の背景	情報化の進展により、中学校の技術・家庭科の学習において情報教育が必修となり、情報機器を整備し、機器を活用した学習を実施することが必要となった。								
目的	PC教室に情報機器を導入（更新）し、情報化に対応した授業を展開すると共に生徒の情報活用能力の育成を図る。								
事業概要	対象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)		
							864 人 ( 2.1 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
貸付			貸付先						
その他		その他の内容							
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>									
	①需用費（消耗品費）			665,000円					
	②通信運搬費			735,900円					
	③使用料及び賃借料（教育用パソコン等借上料）			1,695,540円					
	④需用費（修繕料）			181,456円					
	合計			3,277,896円					
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	650		3,278		15,603		17,816		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	627	使用料及び賃借料	1,696	使用料及び賃借料	14,810	使用料及び賃借料	16,882	
		役務費	23	需用費	846	需用費	613	需用費	624	
				役務費	736	役務費	180	役務費	310	
	人件費	合計	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.20人	1,628
		正職員	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.20人	1,628
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,192		4,820		17,093		19,444			
財源	合計	650		3,278		15,603		17,816		
	国県支出金					330				
	国県支出金の内容	ICTを活用した学習支援事業（市町村立小中学校等）補助金								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	650		3,278		15,273		17,816			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	コンピュータ活用実態				時間	-	-	2,689		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	<p>教育方法の改善が図られ、生徒の個性や能力のより一層の伸長を図る授業が展開できる。総合的な学習の時間や社会科などを中心に、各小中学校でインターネットを効果的に活用した授業が展開できる。今後の情報化社会に対応した情報処理能力を身につけることができる。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	教育用パソコン232台等借上料				円	0	13,173,600	16,335,568		
<p>事業の自己評価</p> <p>教職員の情報セキュリティやICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、学校の要望に応じて、校内研修に講師を派遣したり、コンピュータ等に何らかの不具合があれば迅速に対応するなど、効果的に情報機器を活用できる環境を整えた。</p>										
<p>比較参考値</p>										
<p>その他特記すべき事項</p> <p>平成29年度にタブレット型パソコンに入れ替え、各小中学校コンピュータ室に配置した（令和3年9月までの長期継続契約）。その後、令和2年度（令和3年2月）に1人1台端末を導入したため、令和3年2月から9月までの間は、活用する必要がなくなった。</p>										

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	ICT教育推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 大沼 規之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	国が掲げる「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の学習用情報端末の配付や高速大容量通信ネットワークの整備などの学習環境整備、ICTを活用した学力向上に向けた授業改善、プログラミング教育の充実などが急務となった。			
目的	ICT教育を推進するために必要な学習環境を整備し、生徒の学力向上や情報活用能力の育成を図る。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	富士電機 ITソリューション他	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>国が掲げるGIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台学習用タブレット端末の配置を中心としたICT教育推進のための教育環境整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●委託料 GIGAスクールサポーター業務委託 8,514,000円</li> <li>●使用料及び賃借料 中学校学習用端末等賃借 8,199,600円</li> <li>●需用費（消耗品費） モバイルWi-Fiルーター 43台 425,700円</li> </ul> <p>合計 17,139,300円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	ICT教育推進事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	19,225		17,139		73,120		0		
	内訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	8,779	委託料	8,514	使用料及び賃借料	43,047			
		委託料	8,514	使用料及び賃借料	8,199	委託料	29,866			
		役務費	1,691	需用費	426	工事請負費	106			
		需用費	241			役務費	101			
	人件費	合計	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.00人	0
		正職員	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	20,767		18,681		74,610		0		
	財源	合計	19,225		17,139		73,120		0	
国県支出金		838		4,257		14,957				
		国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金（国1/2）、コロナ臨時交付金							
地方債						14,200				
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	18,387		12,882		43,963		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		ICT支援員派遣			人	1/1				
		校内通信ネットワーク整備完了校数			校		3			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、児童の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的にICTを活用している学校			校	1/3	—	—		
		校内通信ネットワーク整備完了校数			校	3/3	3/3			
事業の自己評価	教職員の情報セキュリティやICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、教育センターだより「はまかぜ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、市内の教職員に対して活用を促した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「ICT教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。									

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																		
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費															
事業名	教育振興総務関係費2		担当課 学校教育課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子															
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成17年															
根拠法令等	富津市中学校生徒交通安全対策事業補助金交付要綱																	
実施の背景	生徒の通学時の安全を図るとともに、遠距離通学をする生徒の通学費に対する負担軽減を図る。																	
目的	片道2km以上を自転車通学している生徒に対し、安全帽(ヘルメット)の購入費を補助し、通学時の安全を図り、経済的負担を軽減する。																	
事業概要	対象	該当中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )															
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>														
		委託先・指定管理者																
		直接補助	間接補助	補助先														
		貸付	貸付先															
その他	その他の内容																	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																		
中学校生徒交通安全対策事業補助金 132人 462,000円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>84</td> <td>294,000</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>32</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>16</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>462,000</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	交付人数	交付金額（円）	富津中学校	84	294,000	大佐和中学校	32	112,000	天羽中学校	16	56,000	合計	132	462,000
学校名	交付人数	交付金額（円）																
富津中学校	84	294,000																
大佐和中学校	32	112,000																
天羽中学校	16	56,000																
合計	132	462,000																
関連事業																		

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	459		462		374		2,323		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	459	負担金補助及び交付金	462	負担金補助及び交付金	374	負担金補助及び交付金	2,323	
	人件費	合計	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.10人	814
		正職員	0.20人	1,542	0.20人	1,542	0.20人	1,490	0.10人	814
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,001		2,004		1,864		3,137			
財源	合計	459		462		374		2,323		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	459		462		374		2,323			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	通学費補助金該当者数				人	—	—	33		
	中学校生徒交通安全対策事業補助金該当者数				人	132	110	145		
	単位当たりコスト				総事業費 / 総該当者数	円	15,182	16,945	17,624	
事業成果	成果目標	生徒の通学時の安全を図るとともに、通学費の経済的負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	生徒の登下校時の安全を確保することができた。 通学費に対する経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度の小中学校再配置に伴うスクールバス運行により、天羽中学校に路線バスや電車で通学する生徒は、スクールバスの利用に移行したことにより通学費の補助は廃止となった。									

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業																					
<b>事業シート (概要説明書)</b>																							
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費																				
事業名	教育振興総務関係費3		担当課 学校教育課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度																				
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市教育振興事業補助金交付要綱																						
実施の背景	校内外での生徒の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。																						
目的	支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東、全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。																						
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>																		
		委託先・指定管理者																					
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	実施主体																		
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先																				
その他 <input type="radio"/>	その他の内容																						
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>																							
① 対外競技選手派遣補助金 1,800,000円																							
学校別内訳 (単位:円)																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>260,000</td> <td>521,435</td> <td>781,435</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>299,000</td> <td>325,925</td> <td>624,925</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>339,000</td> <td>54,640</td> <td>393,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>898,000</td> <td>902,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	前期	後期	交付金額	富津中学校	260,000	521,435	781,435	大佐和中学校	299,000	325,925	624,925	天羽中学校	339,000	54,640	393,640	合計	898,000	902,000	1,800,000
学校名	前期	後期	交付金額																				
富津中学校	260,000	521,435	781,435																				
大佐和中学校	299,000	325,925	624,925																				
天羽中学校	339,000	54,640	393,640																				
合計	898,000	902,000	1,800,000																				
② 生徒活動事業補助金 620円×884人=548,080円																							
学校別内訳																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>生徒数(人)</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>525</td> <td>325,500</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>197</td> <td>122,140</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>162</td> <td>100,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>548,080</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	生徒数(人)	交付金額(円)	富津中学校	525	325,500	大佐和中学校	197	122,140	天羽中学校	162	100,440	合計	884	548,080					
学校名	生徒数(人)	交付金額(円)																					
富津中学校	525	325,500																					
大佐和中学校	197	122,140																					
天羽中学校	162	100,440																					
合計	884	548,080																					
合計		2,348,080円																					
関連事業																							

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,527		2,348		1,813		2,472		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	2,527		2,348		1,813		2,472	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.15 人	1,221
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.15 人	1,221
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	3,298		3,119		2,558		3,693			
財源	合計	2,527		2,348		1,813		2,472		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	2,527		2,348		1,813		2,472			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	対外競技選手派遣補助金				千円	1,800	1,262	1,800		
	生徒活動補助金				千円	548	551	552		
	全国関東体育大会等選手派遣補助金				千円	-	-	120		
単位当たりコスト	総事業費 /		生徒数		円	3,610	2,894	2,472		
事業成果	成果目標	支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東大会・全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		実質経費に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。				%	83.6	100	43.0	
事業の自己評価	対外競技選手派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策のため事業が縮小されたことにより、実質経費の83.6%補助ができた。 実質経費 2,152,600円 補助金支給額 1,800,000円 補助割合83.6%									
比較参考値	令和元年度対外競技選手派遣補助金 実質経費 4,181,590円 補助金支給額 1,800,000円 補助割合43.0%									
その他特記すべき事項	令和2年度対外競技選手派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策のため事業が縮小されたことにより、実質経費の100%補助ができた。									



単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																			
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費																																
事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業		担当課 学校教育課																																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																																
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和29年頃																																
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																		
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																		
目的	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																		
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )																																
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																															
		委託先・指定管理者																																	
		直接補助	間接補助	補助先																															
		貸付	貸付先	実施主体																															
その他	その他の内容																																		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																			
<p>●要保護及び準要保護生徒就学援助費（中学校分） 110人分 9,543,884円          生徒の保護者に学用品、給食費等を援助する。          ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>対象者数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>110</td> <td>2,421,680</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>68</td> <td>148,540</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊無）</td> <td>45</td> <td>73,360</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊有）</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>3</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>25</td> <td>309,224</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>6</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>101</td> <td>6,407,280</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	対象者数	金額(円)	学用品費	110	2,421,680	通学用品費	68	148,540	校外活動費（宿泊無）	45	73,360	校外活動費（宿泊有）	0	0	新入学用品費	3	180,000	修学旅行費	25	309,224	医療費	6	3,800	給食費	101	6,407,280	合計	延べ人数	358	実人数	110
補助費目	対象者数	金額(円)																																	
学用品費	110	2,421,680																																	
通学用品費	68	148,540																																	
校外活動費（宿泊無）	45	73,360																																	
校外活動費（宿泊有）	0	0																																	
新入学用品費	3	180,000																																	
修学旅行費	25	309,224																																	
医療費	6	3,800																																	
給食費	101	6,407,280																																	
合計	延べ人数	358																																	
	実人数	110																																	
関連事業																																			

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業				担当課	学校教育課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	16,243		9,544		8,747		10,456			
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	16,243		9,544		8,747		10,456		
	人件費	合計	0.25 人	1,927		0.25 人	1,927		0.40 人	3,257	
		正職員	0.25 人	1,927		0.25 人	1,927		0.40 人	3,257	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	18,170		11,471		11,726		13,713				
財源	合計	16,243		9,544		8,747		10,456			
	国県支出金							30			
		国県支出金の内容		要保護児童生徒援助費補助金【補助率1/2】							
	地方債							9,972			
	その他特財										
	その他特財の内容		学校教育振興基金繰入金								
一般財源	16,243		9,544		8,747		454				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	要保護及び準要保護生徒就学援助費			千円	9,544	8,747	10,456				
	認定生徒数			人	110	104	104				
単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	104,282	112,750	131,856				
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	学用品補助額			円	2,421,680	2,233,590	2,218,160				
	修学旅行費補助額			円	309,224	0	1,733,839				
給食費補助額			円	6,407,280	5,147,372	5,811,786					
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、生徒が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が得られた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費																													
事業名	特別支援教育生徒就学奨励事業		担当課 学校教育課																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成24年																													
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																															
実施の背景	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																															
目的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																															
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )																													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																												
		委託先・指定管理者																														
		直接補助	間接補助	補助先																												
		貸付	貸付先	実施主体																												
その他	その他の内容																															
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																
<p>●特別支援教育生徒就学奨励費(中学校分) 22人 1,140,402円 生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給する。</p> <p>費用別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>認定者数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>22</td> <td>250,140</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊無)</td> <td>7</td> <td>8,085</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊有)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>1</td> <td>5,603</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>21</td> <td>644,654</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>8</td> <td>231,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>1,140,402</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	認定者数	交付金額(円)	学用品費	22	250,140	校外活動費(宿泊無)	7	8,085	校外活動費(宿泊有)	0	0	修学旅行費	1	5,603	給食費	21	644,654	新入学用品費	8	231,920	合計	延べ人数	59	実人数	22			1,140,402
補助費目	認定者数	交付金額(円)																														
学用品費	22	250,140																														
校外活動費(宿泊無)	7	8,085																														
校外活動費(宿泊有)	0	0																														
修学旅行費	1	5,603																														
給食費	21	644,654																														
新入学用品費	8	231,920																														
合計	延べ人数	59																														
	実人数	22																														
		1,140,402																														
関連事業																																

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	特別支援教育生徒就学奨励事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,733		1,140		749		662		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	1,733		1,140		749		662	
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,504		1,911		1,494		1,476			
財源	合計	1,733		1,140		749		662		
	国県支出金	866		570		369		328		
		国県支出金の内容	特別支援教育生徒就学奨励費等補助金[国：1/2以内]							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	867		570		380		334			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	特別支援教育生徒就学奨励事業認定数				人	22	15	13		
単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	86,864	99,600	113,538			
事業成果	成果目標	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		学校給食費・学用品費				人	22	15	13	
		修学旅行費				人	1	0	5	
		校外活動費				人	7	0	6	
事業の自己評価	障害のある児童の保護者の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費		
事業名	外国人英語指導助手活用事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度		
根拠法令等					
実施の背景	<p>中学校での英語学習において、コミュニケーション能力の向上が重視されてきている。また、小学校においても令和2年度より外国語が教科として全面実施となった。英語によるコミュニケーション能力を高めるには、ネイティブの音声に慣れる必要があり、外国人の指導助手を配置することは児童生徒にとって不可欠である。</p>				
目的	<p>小・中学校の外国語・外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。</p>				
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,434 人 ( 5.9 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 (株) ハートコーポレーション			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>●業務派遣契約を結び、外国人英語指導助手（ALT）を市内全小中学校に派遣する。 ・ALT3名を分担して市内全小中学校に派遣し、主に中学校での英語の授業と5・6年生の外国語や3・4年生の外国語活動の授業で、チームティーチングを行った。</p> <p>●委託料の説明 ・予算は13,662,000円 ・プロポーザル方式による業者選定を継続し、質の確保と価格面でのバランスをとって、委託業者を決定する。</p> <p>●外国人英語指導助手派遣業務委託料 948,750円×12月=11,385,000円</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
事業名	外国人英語指導助手活用事業				担当課	学校教育課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	14,585		11,385		11,385		11,936			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	14,585		11,385		11,385		11,936		
	人件費	合計	0.30 人	2,313		0.30 人	2,313		0.50 人	4,071	
		正職員	0.30 人	2,313		0.30 人	2,313		0.50 人	4,071	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	16,898		13,698		15,109		16,007				
財源	合計	14,585		11,385		11,385		11,936			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	14,585		11,385		11,385		11,936				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	外国人英語指導助手派遣日数（延べ日数）			日	599	531	576				
	単位当たりコスト			総事業費	/						
事業成果	成果目標			小・中学校の外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	外国人英語指導助手派遣人数			人	3	3	3				
事業の自己評価			全小中学校に計3名の外国人英語指導助手を配置した。小学校においては担任及び英語指導員とともに、中学校においては英語科教員とともに、学習支援、学習指導にあたった。隔週で配置できたことにより、小・中学校ともに、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。								
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 教育センター	
		施策番号 2	作成責任者 保坂 典江	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 平成24年	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則			
実施の背景	教育センターの設置により、生徒の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。			
目的	富津市立中学校に在籍する生徒の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 864 人 ( 2.1 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●指導補助教員 3名雇用          内訳 富津中学校 1名（週5日 7.5時間）          大佐和中学校 1名（週5日 7.5時間）          天羽中学校 1名（週5日 7.5時間）</p> <p>・市で雇用した指導補助教員を配置希望のあった市内中学校3校に配置し、授業で指導者の補助として生徒一人ひとりの能力・個性に応じたきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を目指した。</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
事業名	学力向上推進事業				担当課	学校教育課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	6		1		105		5,679			
	内訳 (人件費を除く)	旅費	6		旅費	1		需用費	105		
								報酬	5,523		
								旅費	156		
	人件費	合計	3.00 人	5,746		3.00 人	5,746		3.00 人	6,506	
		正職員	人	0		人	0		0.25 人	2,035	
		臨時職員等	3.00 人	5,746		3.00 人	5,746		3.00 人	6,506	
総事業費	5,752		5,747		6,611		7,714				
財源	合計	6		1		105		5,679			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債							5,000			
	その他特財										
	その他特財の内容		学校教育振興基金繰入金								
一般財源	6		1		105		679				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		指導補助教員配置			人	3	3	3			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		肯定的評価			%	78.6/90	78.9/90.0	82.7/90.0			
事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。										
比較参考値											
その他特記すべき事項	平成29年度まで小中学校一緒の事業だったが、平成30年度から小中別の事業となった。										



単年度用

R3決算用

事業番号	62 - 25 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																											
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 給食管理費																								
事業名	学校給食管理運営費		担当課 学校教育課																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 給食係																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田尚代																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和32年度																								
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等																										
実施の背景	<p>・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。</p> <p>・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。</p> <p>・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。</p> <p>このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。</p>																										
目的	小・中学校に就学する児童・生徒に安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、心身の健全な発達に資する。また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。																										
事業概要	対象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員	対象者数(全住民に対する割合) 2,749 人 ( 6.7 % )																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																								
		一部委託 ○	指定管理																								
		委託先・指定管理者	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社君津営業所・房総自動車株式会社																								
		直接補助	間接補助	補助先																							
貸付	貸付先	実施主体																									
その他	その他の内容																										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																											
<p>《学校給食管理運営費》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象人数</th> <th>金額(円)</th> <th>対象者1人あたりの金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務管理運営関係費</td> <td>2,749</td> <td>105,127,221</td> <td>38,242</td> </tr> <tr> <td>大貫共同調理場管理運営費</td> <td>1,741</td> <td>12,316,948</td> <td>7,075</td> </tr> <tr> <td>天羽共同調理場管理運営費</td> <td>290</td> <td>5,812,324</td> <td>20,042</td> </tr> <tr> <td>青堀小学校管理運営費</td> <td>718</td> <td>2,068,047</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>125,324,540</td> <td>45,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象者一人あたりの金額 45,589円/年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●総務管理運営関係費 105,127,221円 学校配膳員等の給与、調理・配送業務の委託、調理場の修繕、調理場設備の保守点検、給食費管理システム導入、調理場備品の購入等</li> <li>●大貫共同調理場管理運営費 12,316,948円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、ガス、水道、電話使用料</li> <li>●天羽共同調理場管理運営費 5,812,324円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、ガス、水道、電話使用料、A重油購入</li> <li>●青堀小学校管理運営費 2,068,047円 マスク、洗剤等の消耗品購入、ガス使用料</li> </ul>				区分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)	総務管理運営関係費	2,749	105,127,221	38,242	大貫共同調理場管理運営費	1,741	12,316,948	7,075	天羽共同調理場管理運営費	290	5,812,324	20,042	青堀小学校管理運営費	718	2,068,047	2,880	合計	—	125,324,540	45,589
区分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)																								
総務管理運営関係費	2,749	105,127,221	38,242																								
大貫共同調理場管理運営費	1,741	12,316,948	7,075																								
天羽共同調理場管理運営費	290	5,812,324	20,042																								
青堀小学校管理運営費	718	2,068,047	2,880																								
合計	—	125,324,540	45,589																								
関連事業																											

単年度用

R3決算用

事業番号	62 - 25 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業	○								
<b>事業シート（概要説明書）</b>												
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費			
事業名	学校給食管理運営費				担当課	学校教育課						
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）					
コスト	合計		133,523		125,325		117,620		126,020			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	103,737		委託料	95,710		委託料	93,379		委託料	92,088
		需用費	24,945		需用費	26,238		需用費	20,944		需用費	22,721
		役務費	2,300		備品購入費	1,725		役務費	1,654		報酬	7,375
		備品購入費	2,082		役務費	1,580		備品購入費	1,605		備品購入費	1,801
		その他	459		その他	72		その他	38		その他	2,035
	人件費	合計		2.47 人 16,145		2.47 人 16,145		3.75 人 20,540		4.00 人 24,751		
		正職員	1.97 人 15,187		1.97 人 15,187		2.35 人 17,504		2.60 人 21,168			
		臨時職員等	0.50 人 958		0.50 人 958		1.40 人 3,036		1.40 人 3,583			
	総事業費		149,668		141,470		138,160		150,771			
財源	合計		133,523		125,325		117,620		126,020			
	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債											
	その他特財		4,028		3,437		4,984		31			
その他特財の内容								教育財産使用料、廃品売却代、公共施設等マネジメント基金繰入金				
一般財源		129,495		121,888		112,636		125,989				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度					
	大貫共同調理場で給食を調理するために必要な経費			円	12,316,948	9,495,877	10,504,176					
	天羽共同調理場で給食を調理するために必要な経費			円	5,812,324	5,507,320	6,076,021					
	青堀小学校調理場で給食を調理するために必要な経費			円	2,068,047	1,773,704	1,794,354					
単位当たりコスト		総事業費	／	対象人数	51,462	49,431	52,533					
事業成果	成果目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>給食実施日数 196日</li> <li>食生活アンケートの実施 年1回</li> <li>給食だよりの発行 年3回</li> </ul>									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度					
	実施日数			日	196	172	170					
	食生活アンケートの実施			回	1/1	-	1/1					
給食だよりの発行			回	3/3	1/3	3/3						
事業の自己評価		<p>安全安心なおいしい給食を継続提供するため、老朽化した施設設備の修繕及び更新を実施するとともに、調理業務・配送業務を民間への委託により継続して実施した。食生活アンケートの実施、給食だよりの発行を行い今後も食育の推進や家庭と学校との連携を図っていく。</p> <p>また、新共同調理場を整備するために、令和3年3月に策定した「富津市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき「富津市学校給食共同調理場基本設計」を作成し、併せて新共同調理場の建設に向けて測量業務及び地質調査を実施した。</p>										
比較参考値		<p>木更津市 調理業務：給食センターはPFI事業者による調理。単独校調理場は直営及び民間委託により実施          君津市 調理業務：民間委託により実施          袖ヶ浦市 調理業務：民間委託により実施</p>										
その他特記すべき事項												

単年度用

R3決算用

事業番号	62 - 28 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 給食管理費		
事業名	給食施設整備事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 給食係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田尚代		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等				
実施の背景	<p>・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。</p> <p>・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。</p> <p>・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。</p> <p>このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。</p>				
目的	市内小学校及び中学校に就学する児童生徒に安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するため、現存調理場の維持補修及び改修を行う。				
事業概要	対象	学校給食調理場	対象者数(全住民に対する割合) 277 人 ( 0.6 % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・天羽共同調理場内部塗装改修工事 1,265,000円</li> <li>・天羽共同調理場PAS交換工事 792,000円</li> <li>・天羽共同料理場アスベスト含有調査手数料 66,000円</li> <li style="text-align: right;">合計 2,123,000円</li> </ul>					

単年度用

R3決算用

事業番号	62 - 28 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費	
事業名	給食施設整備事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	0		2,123		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			工事請負費	2,057					
				役務費	66					
	人件費	合計	0.76 人	5,859	0.76 人	5,859	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.76 人	5,859	0.76 人	5,859	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,859		7,982		0		0			
財源	合計	0		2,123		0		0		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財			2,000						
その他特財の内容				公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	0		123		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	大貫共同調理場に係る施設整備件数			件						
	天羽共同調理場に係る施設整備件数			件	2					
	単独校調理場に係る施設整備件数 (青堀小学校調理場)			件						
単位当たりコスト		総事業費	／	工事本数	円	3,991,000				
事業成果	成果目標	調理場施設の修繕工事等を実施し、安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	維持補修及び改修に係る工事			円	2,057,000	0	0			
事業の自己評価	施設の状況を鑑み、適切な補修及び工事を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	62 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費	
事業名	学校給食共同調理場整備事業					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	給食係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 池田尚代				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	令和3年度			
根拠法令等	学校給食法、富津市学校給食調理場の設置等に関する条例									
実施の背景	建物の老朽化のため、3つの既存調理場を一つに集約した学校給食調理場の新規建設を計画している。									
目的	施設を更新することで、衛生機能の向上（現行の学校給食衛生管理基準を満たす）や食物アレルギーへの対応などが可能となり、より安心安全な給食実施と効率的な運営を行う。									
対 象	市内小中学校の児童生徒、教職員等					対象者数(全住民に対する割合)				
						2,749 人 ( 6.7 % )				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	<input type="radio"/>	実施主体		
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>										
事業概要	全体計画	計画期間		令和3年度～令和7年度						
	令和3年度・基本・実施設計業務委託 3年度分8,974,350円（継続費）・用地除草業務委託1,393,700円・測量業務委託2,970,000円 ・地質調査業務委託4,180,000円・書類作成業務委託106,447円 ・アスベスト含有調査手数料135,300円・ハチ駆除作業手数料35,000円									
	令和4年度・基本・実施設計業務 4年度分17,975,650円（継続費）・用地除草業務委託1,650,000円 ・受配校（大貫小）配膳室改修工事設計業務委託2,517,900円・敷地造成設計業務委託5,775,000円 ・敷地造成工事監理業務委託 4年度分1,650,000円（継続費）・登記業務882,019円 ・埋蔵文化財発掘調査業務委託 4年度分36,313,000円（継続費）・敷地造成工事 令和4年度分22,133,650円（継続費） ・排水整備工事 令和4年度分14,098,700円（継続費）・擁壁工事 令和4年度分11,253,550円（継続費）・確認申請等632,000円									
	令和5年度・敷地造成工事監理業務委託 5年度分1,650,000円（継続費）・新築工事 令和5年度分251,686,600円（継続費） ・埋蔵文化財発掘調査業務委託 5年度分16,162,000円（継続費）・中間検査等190,000円 ・敷地造成工事 令和5年度分41,105,350円（継続費）・排水整備工事 令和5年度分26,183,300円（継続費） ・擁壁工事 令和5年度分20,899,450円（継続費）・建築工事監理業務委託4,466,000円（継続費） ・受配校（大貫小）配膳室改修工事監理業務委託1,100,000円・受配校施設改修工事令和5年度分20,000,000円（継続費）									
	令和6年度・建築工事監理業務委託（継続費）・登記業務・大貫・天羽共同調理場解体工事実施設計・厨房機器工事・敷地内道路給水管敷設工事 ・外構工事・受配校施設改修工事（継続費）・完了検査 計 1,186,633,500円									
	令和7年度・大貫・天羽共同調理場解体工事監理業務委託・大貫・天羽共同調理場解体工事 計 45,732,000円									
	施行済									
	当該年度									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本・実施設計業務委託（令和3年度～令和4年度 継続事業）</li> <li>測量業務委託</li> <li>地質調査業務委託</li> </ul>									
	翌年度以降									
<ul style="list-style-type: none"> <li>受配校配膳室改修工事設計業務委託（大貫小学校）</li> <li>敷地造成工事設計業務委託・敷地造成工事監理業務委託（継続費）・埋蔵文化財発掘調査業務委託（継続費）</li> <li>水道工事（負担金）</li> </ul>										
関連事業										

複数年度用

R3決算用

事業番号	62 - 28 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費	
事業名	学校給食共同調理場整備事業					担当課	学校教育課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	142,242		17,795		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	66,765	委託料	17,625					
		工事請負費	47,486	役務費	170					
		負担金補助及び交付金	27,359							
		役務費	632							
	人件費	合計	1.36 人	10,130	1.36 人	10,130	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	1.36 人	10,130	1.36 人	10,130	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	152,372		27,925		0		0		
財源	合計	142,242		17,795		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	126,300								
	その他特財	10,500		8,900						
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	5,442		8,895		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		富津市学校給食共同調理場基本・実施設計業務委託			円	8,974,350				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	令和7年4月の新共同調理場の稼働を目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	建設スケジュールに沿って業務を実施した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	62 - 35 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																											
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 給食費																								
事業名	給食材料費		担当課 学校教育課																								
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ																									
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 共同調理場																								
		施策番号 1	作成責任者 長谷川 絹代																								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度																								
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等																										
実施の背景	<p>・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。</p> <p>・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。</p> <p>・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。</p> <p>このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。</p>																										
目的	<p>富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。</p>																										
事業概要	対象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員	対象者数(全住民に対する割合) 2,749 人 ( 6.7 % )																								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																								
		委託先・指定管理者		一部委託																							
		直接補助	間接補助	補助先																							
		貸付	貸付先	実施主体																							
その他	その他の内容																										
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																											
<p>【給食材料費】</p> <p>・ごはん、パン、麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料類、食材油類 給食に使用する全ての食材の購入</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象延べ人数</th> <th>金額（円）</th> <th>給食費の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大貫共同調理場給食事業</td> <td>小学校</td> <td>9,355</td> <td rowspan="2">4,600円/月（265円/食） 98,722,805</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>11,464</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">天羽共同調理場給食事業</td> <td>小学校</td> <td>3,625</td> <td rowspan="2">4,600円/月（265円/食） 5,700円/月（328円/食） 14,930,281</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>青堀小学校給食事業</td> <td>7,973</td> <td>34,989,606</td> <td>4,600円/月（265円/食）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,417</td> <td>148,642,692</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象延べ人数	金額（円）	給食費の額	大貫共同調理場給食事業	小学校	9,355	4,600円/月（265円/食） 98,722,805	中学校	11,464	天羽共同調理場給食事業	小学校	3,625	4,600円/月（265円/食） 5,700円/月（328円/食） 14,930,281	中学校	0	青堀小学校給食事業	7,973	34,989,606	4,600円/月（265円/食）	合計	32,417	148,642,692	
区分	対象延べ人数	金額（円）	給食費の額																								
大貫共同調理場給食事業	小学校	9,355	4,600円/月（265円/食） 98,722,805																								
	中学校	11,464																									
天羽共同調理場給食事業	小学校	3,625	4,600円/月（265円/食） 5,700円/月（328円/食） 14,930,281																								
	中学校	0																									
青堀小学校給食事業	7,973	34,989,606	4,600円/月（265円/食）																								
合計	32,417	148,642,692																									
<p>上表における対象延べ人数は、各月の最大人数（食数）の合計</p>																											
関連事業																											

単年度用

R3決算用

事業番号	62 - 35 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	給食費	
事業名	給食材料費			担当課		学校教育課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	152,569		148,643		130,942		144,941		
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	152,569		148,643		130,942		需用費	143,249
									補償補填及び賠償金	1,692
	人件費	合計	1.66 人	9,900	1.66 人	9,900	1.50 人	8,005	1.50 人	8,863
		正職員	1.16 人	8,942	1.16 人	8,942	0.90 人	6,704	0.90 人	7,327
		臨時職員等	0.50 人	958	0.50 人	958	0.60 人	1,301	0.60 人	1,536
総事業費	162,469		158,543		138,947		153,804			
財源	合計	152,569		148,643		130,942		144,941		
	国県支出金					2,351				
		国県支出金の内容		学校臨時休業対策費補助金						
	地方債									
	その他特財	152,556		148,635		128,591		140,746		
	その他特財の内容		給食費							
一般財源	13		8		0		4,195			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	大貫共同調理場において使用する給食食材の購入			円	98,722,805	83,096,605	89,674,503			
	天羽共同調理場において使用する給食食材の購入			円	14,930,281	16,672,646	23,342,680			
	青堀小学校調理場において使用する給食食材の購入			円	34,989,606	31,172,649	31,923,824			
単位当たりコスト	総事業費 / 対象人数（延べ：人）		円/入	4,891	4,882	5,166				
事業成果	学校給食に使用する食材費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供のため、給食費の徴収率の向上を目標とする。また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食で使用する食材のうち富津市産品の使用割合の向上も併せて成果目標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	給食費徴収率			%	99.94	99.93	99.90			
	富津市産物使用割合			%	18.55	18.52	16.90			
事業の自己評価	市内産品の使用を考慮のうえ品質やコストバランスを検討し、適切な給食用食材を購入し、年間を通して事業を継続実施した。									
比較参考値	給食費 木更津市 小学校265円/日 中学校320円/日 君津市 小学校250円/日 中学校310円/日 袖ヶ浦市 小学校222円/日 中学校264円/日 富津市 小学校265円/日 中学校328円/日									
その他特記すべき事項	児童・生徒数の推移（各年度5月1日現在） 令和4年度 小学校1,570人 中学校864人 合計2,434人 令和3年度 小学校1,598人 中学校884人 合計2,482人 令和2年度 小学校1,655人 中学校875人 合計2,530人 令和元年度 小学校1,672人 中学校886人 合計2,558人									